



(写真) Shutterstock “IMF ベネズエラのロドリゲス暫定政権との関係再開を発表”

## 2026年4月15日(水曜)

### 政治

- 「[在ベネズエラ米国大使館のトップが交代](#)  
～ラ米に精通した John Barrett 商務官が就任～」
- 「[ロペス元国防相 土地・農業相に就任](#)」
- 「[MCM 氏 フランス、オランダ、イタリア訪問](#)  
～マクロン大統領、メローニ首相らと会談～」

### 経済

- 「[暫定政権は Monmeros の売却意思なし?](#)」
- 「[Repsol Petroquiquire の操業管理権を回復](#)」
- 「[Copa Airlines 6月からバルセロナ便を再開](#)」
- 「[世論調査 85%が経済の先行きを楽観視](#)」

## 2026年4月16日(木曜)

### 政治

- 「[IMF ベネズエラとの関係再開を発表](#)  
～17年から続く債務再編問題に大きな前進～」
- 「[米務省補佐官 第1フェーズ“安定化”は完了](#)  
～エネルギー長官 26年内の選挙実施否定～」
- 「[米国軍 東太平洋で船舶を爆撃、3人が死亡](#)」

### 経済

- 「[Binance 国営銀行との口座連携を開始](#)」
- 「[Cisneros グループ 10億ドル規模の基金創設](#)」

### 社会

- 「[CICPC 殺人発生件数10万人あたり3.1件](#)」

2026年4月15日（水曜）

## 政治

「在ベネズエラ米国大使館のトップが交代  
～ラ米に精通した John Barrett 商務官が就任～」

4月15日 米国国務省は、在ベネズエラ米国大使館のトップの交代を発表した。

新たに在ベネズエラ米国大使館のトップになるのは John Barrett 氏（右写真の男性）。ポジションは商務官（encargado de negocios）になる。

Barrett 商務官は、20年以上米国の外交官として活動している外交のベテラン。Barrett 商務官を知る人は、彼のことを「現実主義的で、米国の国益を最優先に考えながら地政学的に難しい地域をうまくコントロールすることが出来るだろう」と評価している。

John Barrett 商務官は2026年1月から在グアテマラ米国大使館の大使を務めていた。

それ以前は、2023年から在パナマ米国大使館の公使参事官（Ministro Consejero）。ペルーでは経済担当参事官として勤務した。また、ブラジルのレシフェでは総領事を務め、ブラジル北東部8州における外交業務を統括するなど南米地域での経験が長い。

他、2015年～17年にかけてワシントンで勤務し、国務省の高官としてフィリピンとの二国間関係を担当したほか、エルサルバドル、グアテマラ、中国、アフガニスタンでの勤務を経験している

外交官としてのキャリアに入る以前は、「PepsiCo」「The Walt Disney Company」「L.E.K. Consulting」などの民間企業で企画や商業活動に従事した。

学歴はミドルベリー大学卒業、ペンシルベニア大学ウォートン・スクールでMBAを取得。スペイン語およびポルトガル語に堪能だという。



（写真）Al Navio

また、John Barrett 氏の商務官就任に伴い、これまで在ベネズエラ米国大使館のトップを務めていた Lauda Dogu 氏（下写真の女性）はベネズエラの担当から離れる。

Lauda Dogu 氏は、米国統合参謀本部議長補佐（外交政策担当）に戻るといふ。同職は、米国軍トップ（現在はダン・ケイン空軍大将）の補佐役で特に外交問題についてのアドバイザー的な役割となる。



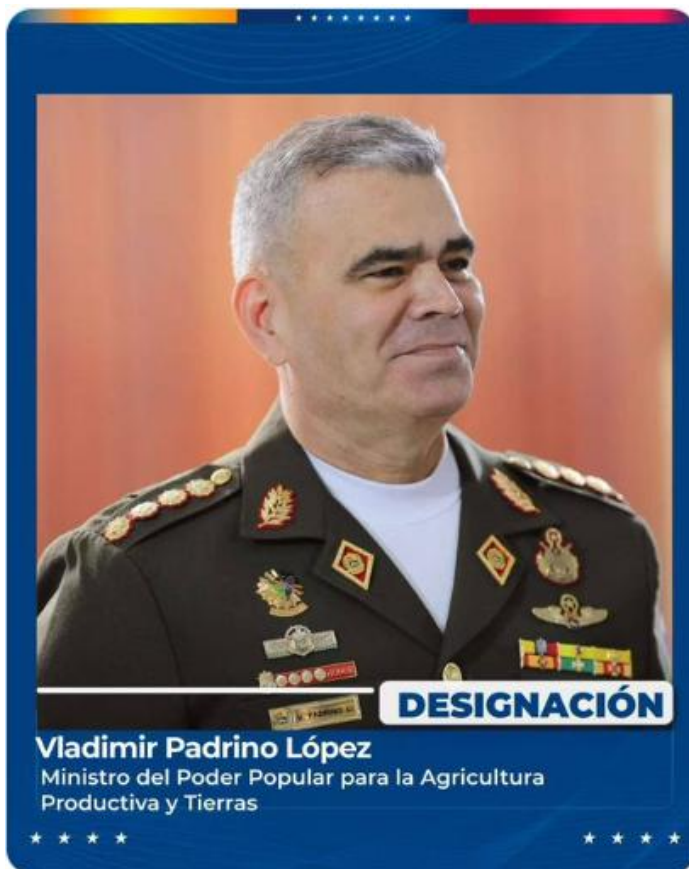
（写真）EFE

## 「ロペス元国防相 土地・農業相に就任」

4月14日、ロドリゲス暫定大統領は、パドリーノ・ロペス氏の土地・農業相就任を発表した。

3月18日 デルシー・ロドリゲス暫定大統領は、2013年からマドゥロ政権下で国防相を務めてきたパドリーノ・ロペス国防相を解任し、グスタボ・ゴンサレス・ロペス氏を新たな国防相に任命した（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1346](#)」）。

なお、パドリーノ・ロペス氏はマドゥロ大統領、ディオスダド・カベジョ内務司法相と並んで米国から懸賞金をかけられており、犯罪者と認識されている人物である（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1254](#)」）。



(写真) @delcyrodriguezv

ロペス氏が国防相を離れ、土地・農業相に就任するまで1カ月ほど期間が開いており、同氏の処遇について米国政府と何らかの協議があった可能性は否定できない。

また、ロペス新土地・農業相は、自身のSNSにて土地・農業相の就任について、

「食糧・農業の主権をめぐる闘いは、祖国が真の独立を勝ち取るための闘いそのものであり、国家を守ることと同じ大義である」とのメッセージを投稿している。

なお、ここ数年、土地・農業相は軍人が務めており、軍人のポストと言える。

## 「MCM氏 フランス、オランダ、イタリア訪問 ～マクロン大統領、メローニ首相らと会談～」

現在、野党の指導者マリア・コリナ・マチャド氏(以下、MCM)は欧州を訪問しており、各国代表らと相次いで協議を行っている。

主な内容は以下の通り。

4月13日 フランスでマクロン大統領と会談。  
同日、フランスの議会議長らと会談。



4月15日 オランダの Rob Jetten 首相と会合。



4月16日 イタリアでメローニ首相と会合。



各国代表は MCM 氏との会合について、「ベネズエラの政治リーダー」としてではなく「ノーベル平和賞受賞者」として面談している。

また、これらの会合は「親交を深める」「自由・民主主義についての意見交換」などに留まっており、MCM 氏と各国代表と間で具体的な合意や約束が交わされるということはない。将来的な政権交代の可能性を踏まえて、各国が MCM 氏に配慮しているという印象を受ける。

なお、MCM 氏は今後、スペインへ移動する予定だが、サンチェス首相とは面談の予定がないことを明らかにしている。

## 経 済

### 「暫定政権は Monómeros の売却意思なし？」

コロンビアの Edwin Palma 鉱物エネルギー相は、ベネズエラ政府が Monómeros の売却意思を失ったとの見解を示した。

Monómeros は、コロンビアにある肥料生産会社で、ベネズエラ石油化学公社「Pequiven」が100%の株式を保有している。

米国の経済制裁で Monómeros の活動が阻害される中、マドゥロ政権は同社の売却を検討しており、コロンビア政府との協議が続いていた（[「ベネズエラ・トゥデイ No.1335」](#)）。

今回の発表により数年単位で続いていた Monómeros 売却議論にいったんは終止符が打たれたと理解できる。

Palma 鉱物エネルギー相は、ベネズエラ政府が Monómeros の売却意思を失った理由について、

「現在の新たな政治的・地政学的状況において、今日のベネズエラにとって Monómeros を売却することにはもはや意味がない」「何故なら世界的に肥料が重要視されているからだ」と説明した。

Palma 鉱物エネルギー相が指摘した通り、中東紛争により肥料価格が上昇していることに加えて、暫定政権下で米国がベネズエラへの制裁を緩和する流れがあり、Monómeros の活動を阻害する要因が解消しつつあることもベネズエラ側の判断に影響を与えていると思われる。

## 「Repsol Petroquiquire の操業管理権を回復」

スペインのエネルギー会社「Repsol」は、スペインの証券監督当局（CNMW）に対して、ベネズエラでの事業に関する状況を説明する文書を送付。

Repsol は、合弁会社「Petroquiquire (PDVSA 60%、Repsol 40%)」の操業管理権の回復について、ベネズエラ政府および PDVSA と合意署名を交わしたことが明らかになった。

現在、ベネズエラ国内における Repsol の産油量は、日量約4.5万バレルで、そのほとんどが Petroquiquire とされている。

Repsol によると、この合意により今後12か月以内にベネズエラでの産油量を50%増やし、さらに今後3年間で3倍に拡大する準備が整っているという。

本プロジェクトは PDVSA と Repsol の共同主導のもとで進められ、Repsol は技術力、物流能力、商業面での能力を提供し、「ベネズエラのエネルギー潜在力の開発に対する長期的コミットメントを一層強化する」とされている。

## 「Copa Airlines 6月からバルセロナ便を再開」

パナマの航空会社「Copa Airlines」は、6月2日からパナマーバルセロナ（アンソアテギ州）間の運航を再開すると発表した。

パナマーバルセロナ間の運航頻度は週3便（火曜・木曜・土曜）を予定している。

Copa は先日、パナマーバレンシア（カラボボ州）間の運航を再開したばかり。

同航空会社は、カラカス、マラカイボ（スリア州）、バルキシメト（ララ州）、バレンシア（カラボボ州）を運航しており、バルセロナで5都市目となる。

## 「世論調査 85%が経済の先行きを楽観視」

現地経済系メディア「Bitacora Economica」は、同社公式 Instagram にて、「今後のベネズエラの経済見通しについてどのように感じていますか？」という質問を実施。

回答者278人のうち

237人（85%）は「楽観的」と回答。

41人（15%）が「悲観的」と回答。

大半の人が先行きをポジティブに捉えていることが確認された。



(写真) Bitacora Economica

## 2026年4月16日（木曜）

### 政治

#### 「IMF ベネズエラとの関係再開を発表

～17年から続く債務再編問題に大きな前進～

4月16日 「国際通貨基金（IMF）」の Kristalina Georgieva 事務局長は、ベネズエラとの関係を再開すると発表した。

今回の発表前から「ベネズエラのロドリゲス暫定政権との関係を再開するかどうか」について、IMFが加盟国に対してアンケートを行っていたと報じられていた（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1355](#)」）。

また、直近では米国のベッセント財務長官が、ベネズエラとIMFの関係再開を支持する趣旨の発言をしていた（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1357](#)」）。

なお、IMFの発表によると、ベネズエラが最初にIMFに加盟したのは1946年。しかし、マドゥロ政権に対する政府認識問題を理由に2019年3月にIMFとベネズエラの関係が断たれていた。

IMFがロドリゲス暫定政権をベネズエラ政府と認識し、関係を再開する意義は大きい。

2026年2月下旬、IMFはベネズエラを「著しい脆弱性を抱える国（Intense fragility）」というカテゴリーに分類した。

「著しい脆弱性を抱える国」に分類されたことは、一見マイナスに見えるが、IMFは同カテゴリーに属する国に特別な支援（超低金利での資金支援、債務再編交渉の側面的な支援、経済政策の立案支援など）を行うことができ、実務的にはポジティブな意味を持つ。

2017年、マドゥロ政権は債務再編を宣言。しかし、米国の制裁により、債権者はマドゥロ政権と債務再編交渉を行うことができず債務不履行に陥ったまま現在に至っている。

ベネズエラは外貨建て債券だけでも元利含めて1000億ドル超がデフォルト状態にあり、これらの債務問題の解決に、IMFは不可欠な存在と言える。

既に水面下ではIMFと暫定政権の調整は進んでいるとされ、遠くないうちに債務テーマについても何らかの進展があるかもしれない。

### 「米 국무省補佐官 第1フェーズ“安定化”は完了 ～エネルギー長官 26年内の選挙実施否定～」

4月16日 米国 국무省の Michael Kozak 西半球担当次官補は、米国下院議会の公聴会に出席し、ベネズエラ状態について説明を行った。

Kozak 次官補は、トランプ大統領が掲げるベネズエラの3つのフェーズのうちの第1フェーズ「安定化」は既に達成されたとの見解を示した。

トランプ政権は、マドゥロ政権後のベネズエラについて「安定化」「経済回復」「政治的移行」という3つのフェーズを踏んで対応すると説明している。

Kozak 次官補は、「安定化」について、国内の治安や生活環境の悪化を防ぐことにあると説明。

「治安が悪化したり、人々が公共サービスにアクセスできなくなったり、街中に犯罪組織がはびこったり、不法移民が増加するような事態は避けたかった」「我々はそれを達成した」とコメントした。

次のフェーズである、経済回復については、石油産業の収入の回復、政治的移行については、将来的な選挙実施に向けた条件整備が含まれると説明した。

また、Kozak 補佐官は、米国の対ベネズエラ戦略について、「国内の政治主体（ロドリゲス暫定政権）への信頼に基づくものではない」と説明。

「エネルギー分野に対する圧力能力に基づいている」  
「現在、我々はベネズエラの石油収入に関して極めて強いコントロール権を持っている」と強調した。

他、米国の Chris Wright エネルギー長官は、ワシントンで開催された「セマフォール・ワールド・エコノミー・サミット」にてベネズエラの大統領選の実施見通しについて言及。

「最も良いシナリオでも、選挙人名簿の作成や選挙実施に必要な機関の整備に向けた取り組みを開始してから、その目標を達成するまでに9～10カ月は必要だろう」との見解を示した。

従って、Wright エネルギー長官の認識では2026年以内に大統領選が実施されることはないということになる。

ただし、「トランプ大統領の任期が満了する2029年1月20日までには選挙が実施されることを期待し、確信している」と言及した。

### 「米国軍 東太平洋で船舶を爆撃、3人が死亡」

4月15日 米国南部軍は、東太平洋において麻薬を密輸していたとされる船舶に攻撃を実施したと発表。3人を死亡させたことを明らかにした。

マドゥロ大統領の拘束以降、このような攻撃は減っていたが、直近5日間で5回目となり最近では攻撃が増えている。

米国軍による船舶への攻撃は2025年8月に始まり、今回で51回目。現地メディア「Sumarium」によると、米国軍の攻撃による死者数は合計で164人になる。

## 経 済

### 「Binance 国営銀行との口座連携を開始」

米国の「外国資産管理局 (OFAC)」は、ベネズエラ中央銀行およびベネズエラ国営銀行に科していた制裁を緩和した ([「ベネズエラ・トゥデイ No.1357」](#))。

この制裁緩和を受けて、暗号通貨のデジタルプラットフォーム「Binance」は、ベネズエラ国営銀行との口座連携を開始した。

暗号通貨に詳しいアンドレスベジョ・カトリック大学の Aníbal Garrido 教授は

「これまで Binance は制裁対象となっていた銀行の支払いオプションを含めないことで、制裁に抵触するリスクを回避していた」と説明している。

Garrido 教授によると、制裁により金融取引で問題が起きることが多いベネズエラ人にとって、P2P (個人間で直接決済を行うネットワーク) 取引ができる暗号通貨取引は不可欠なツールで、Binance プラットフォームにおける70～80%の取引はベネズエラ人が占めているという。

### 「Cisneros グループ 10億ドル規模の基金創設」

ベネズエラの有力財閥 Cisneros グループは、ベネズエラ経済の再建に向けた投資を目的とし、総額10億ドル規模の投資基金を組織すると発表した。

基金は、同グループ CEO の Adriana Cisneros 氏が管理・運営責任者になっている。

すでに目標額の約3分の2に相当する資金を確保しており、今後さらに募集を進める見通しだという。

同基金は、インフラ、物流、通信、エネルギーなど幅広い分野への投資を想定している。今後、国営企業の民営化が進めば、大型案件への参画機会が拡大するとの見方も背景にある。

Cisneros グループは、メディア、消費財、不動産などで長年ベネズエラ経済界を代表してきた企業グループ。現在は米マイアミを拠点に国際投資事業も展開している。

ベネズエラの治安が改善傾向にあるというのは否定しないが、人口10万人あたり3.1件というのは実態の一部しか反映していないとされる。

以上

## 社 会

### 「CICPC 殺人発生件数10万人あたり3.1件」

ベネズエラの「犯罪科学捜査班（CICPC）」の Douglas Rico 班長は、テレビのインタビュー番組に出演。

「現在のベネズエラはかつてないほど治安が良い」と述べ、政府の治安対策の成果を強調した。

Rico 班長によると、ベネズエラの2016年時点の殺人発生件数は、人口10万人当たり56件と高水準だったが、その後は低下が続き、23年は同5.35件、24年は4.1件。25年は3.1件まで改善したと説明した。

また、2026年の犯罪取り締まりの実績として、当局は約5000人を拘束し、銃器や弾薬を押収したと報告。地域単位での警備体制整備、情報収集能力を向上させたことが犯罪摘発につながっていると強調した。

なお、前述の殺人発生件数は、「警察が殺人と認定した件数」をベースとしたもので、「殺人か事故か確定していない死亡」「警察・治安当局による公務中に起きた死亡」などが含まれていない。